

新潟県の金融経済動向

【基調判断】

県内景気は、下げ止まりの動きがみられる。

輸出と生産は下げ止まっている。企業収益は幾分減少し、設備投資は持ち直しの動きが一服している。雇用・所得環境は、改善の動きがみられる。個人消費は横ばい圏内で推移している。住宅投資は持ち直しの動きが一服している。この間、公共投資は弱めの動きとなっている。

【前回からの変更項目】

	今回（3月1日公表）	前回（2月4日公表）
全 体	下げ止まりの動きがみられる。	弱含んでいる。
公 共 投 資	弱めの動きとなっている。	横ばい圏内の動きとなっている。
輸 出	下げ止まっている。	弱めの動きが続いている。
個 人 消 費	横ばい圏内で推移している。	横ばい圏内で推移する中で、一部に弱めの動きがみられる。
住 宅 投 資	持ち直しの動きが一服している。	緩やかに持ち直している。
生 産	下げ止まっている。	弱めの動きが続いている。
雇 用 ・ 所 得	改善の動きがみられる。	改善の動きが一服している。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。

951-8622 新潟市中央区寄居町 344 番地

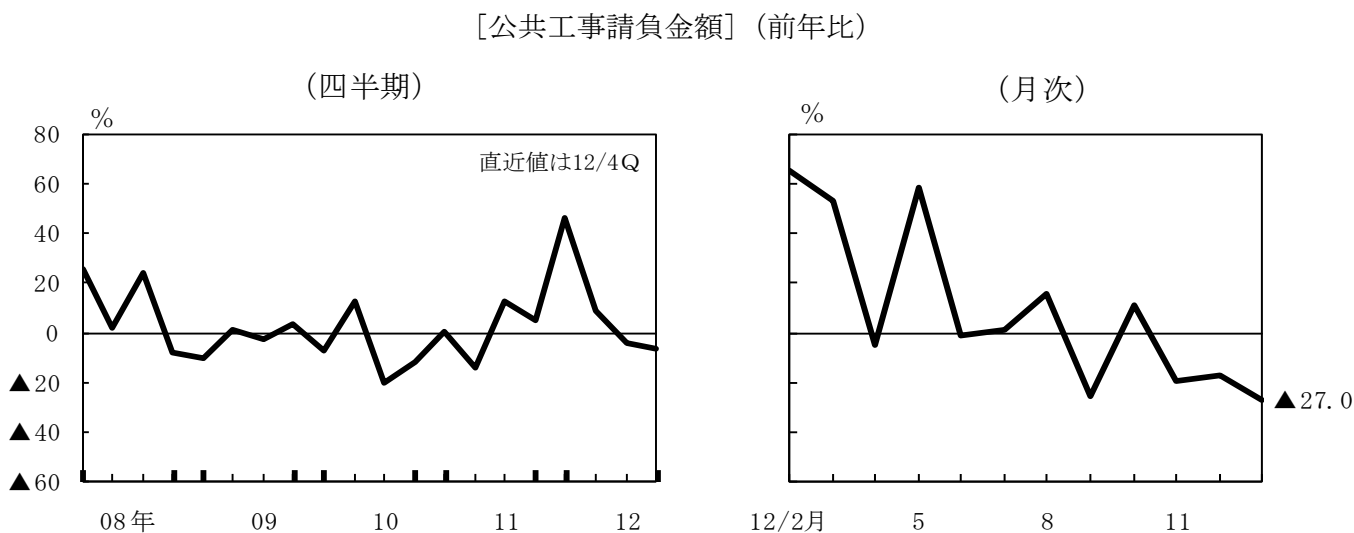
TEL : 025-222-3103 FAX : 025-227-1136

ホームページアドレス : <http://www3.boj.or.jp/niigata/>

1. 実体経済

公共投資は弱めの動きとなっている。

2013年1月の県内の公共工事請負金額は、独立行政法人等での発注や、市町村や県での豪雨災害復旧工事で前年からの反動減がみられたことにより、前年を下回った。

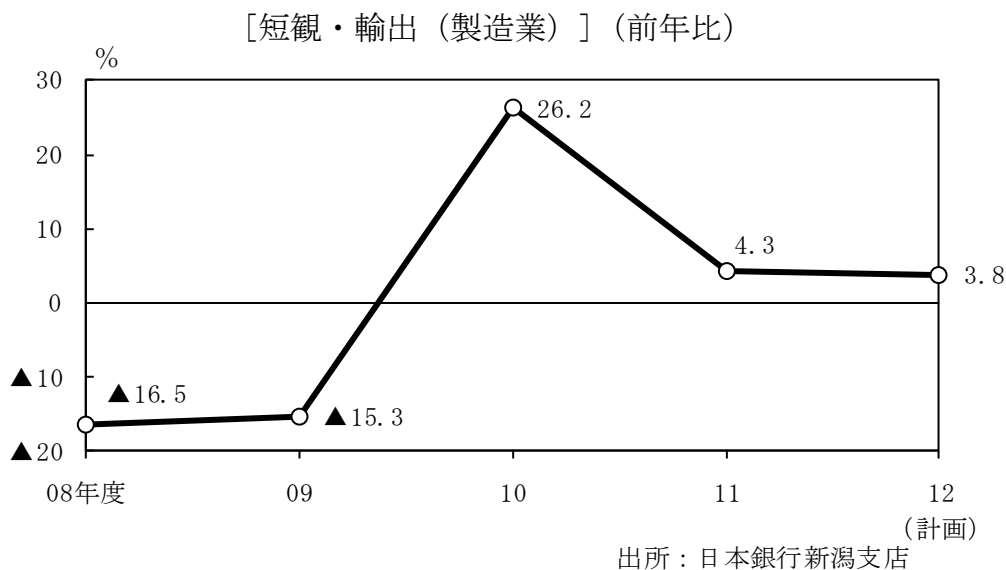


出所：東日本建設業保証(株)新潟支店

輸出は下げ止まっている。

最近の動向を業種別にみると、一般機械、電気機械は、弱めに推移しているものの、下げ止まりの動きもみられる。一方、輸送用機械は幾分増加している。この間、化学、金属製品（作業工具）は持ち直しの動きが一服している。

2012年12月短観（製造業）では、2012年度は前年を上回る計画となっている（前回比修正率+0.5%）。

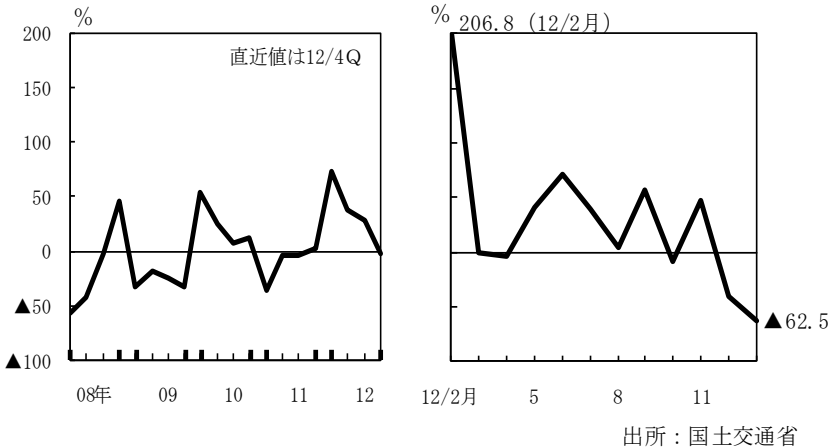


設備投資は持ち直しの動きが一服している。

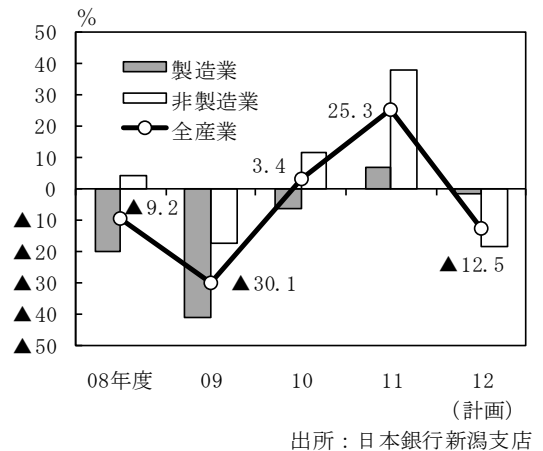
2013年1月の県内の建築着工床面積（非居住用）は、前年を下回った。

2012年12月短観では、2012年度は、前年を下回る計画となり、前回調査比でも下方修正となった（前回比修正率▲12.8%）。製造業では、計画していた生産能力の増強や研究開発投資の一部を取り止め・先送りする動きなどがみられており、前年を幾分下回っている。非製造業では、老朽化設備の更新投資や新規出店などがみられているものの、前年の大型投資の反動などから、前年を大幅に下回っている。

[建築着工床面積（非居住用）]（前年比）
（四半期）



[短観・設備投資]（前年比）

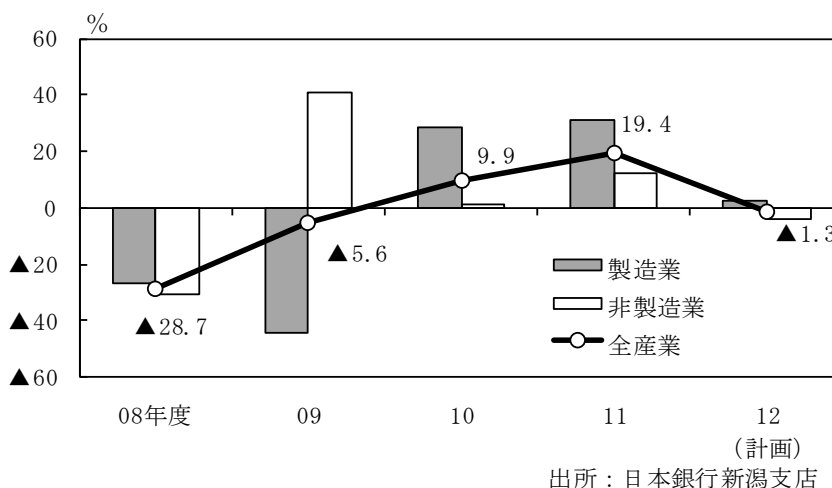


企業収益は幾分減少している。

2012年12月短観では、2012年度は減益計画となっている。製造業では、食料品、金属製品、窯業・土石製品などで、受注・売上の増加などにより増益計画となっている。一方、非製造業では、鉱業・採石業・砂利採取業、電気・ガスなどでの原材料価格の上昇や、対個人サービスでの売上の減少などにより、減益計画となっている。

また、前回調査比では、下方修正となった（前回比修正率▲3.5%）。

[短観・経常利益]（前年比）



個人消費は横ばい圏内で推移している。

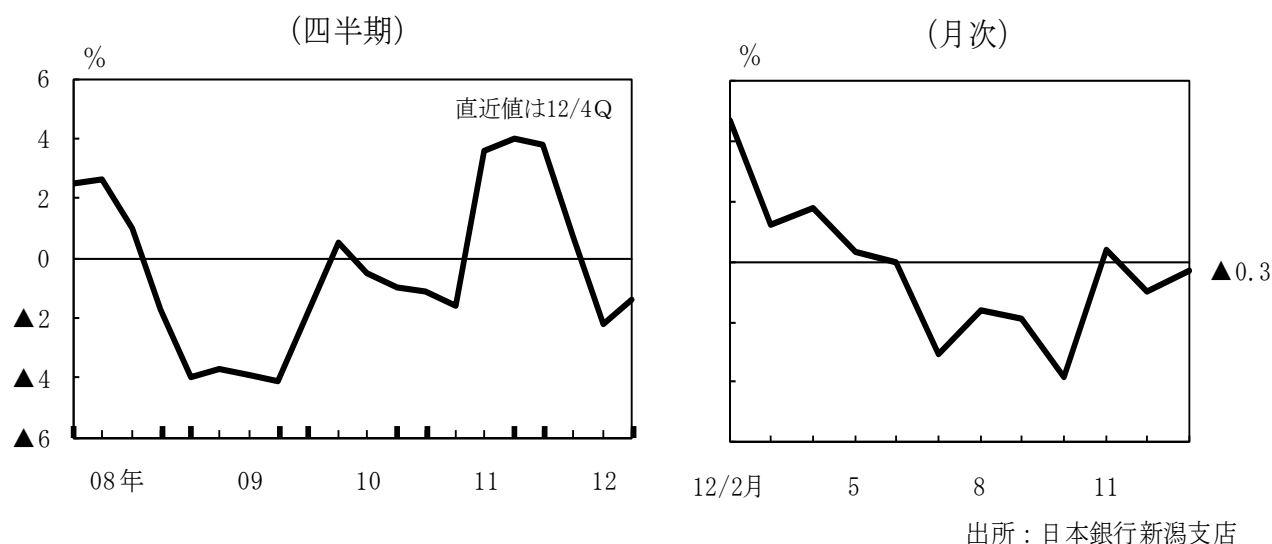
2013年1月の百貨店・スーパー売上高をみると、衣料品、食料品ともに弱めの動きが続いている。

2013年1月の乗用車の新車登録・届出台数は、前年を下回った。エコカー補助金終了後の反動減の影響は、新型車投入効果などから解消している。

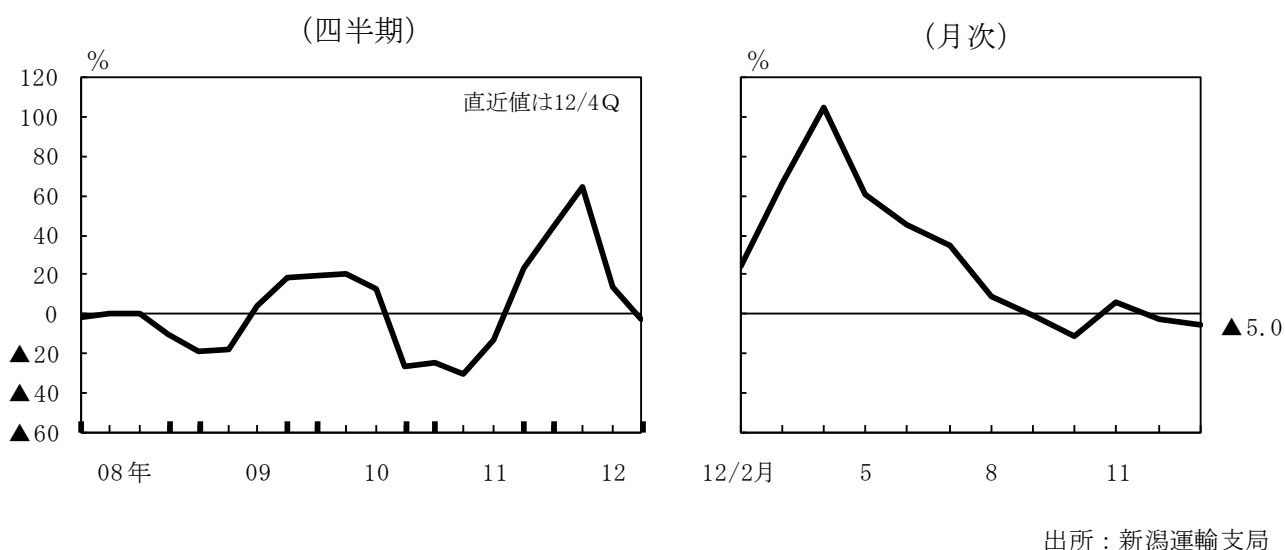
家電販売額は、全体としては低水準ながら横ばい圏内で推移している。テレビの需要不振が続いているほか、パソコンの需要も低調な一方、省エネ製品の需要は好調である。

旅行取扱高は、国内、海外ともに弱めの動きがみられる。

[百貨店・スーパー売上高] (前年比)



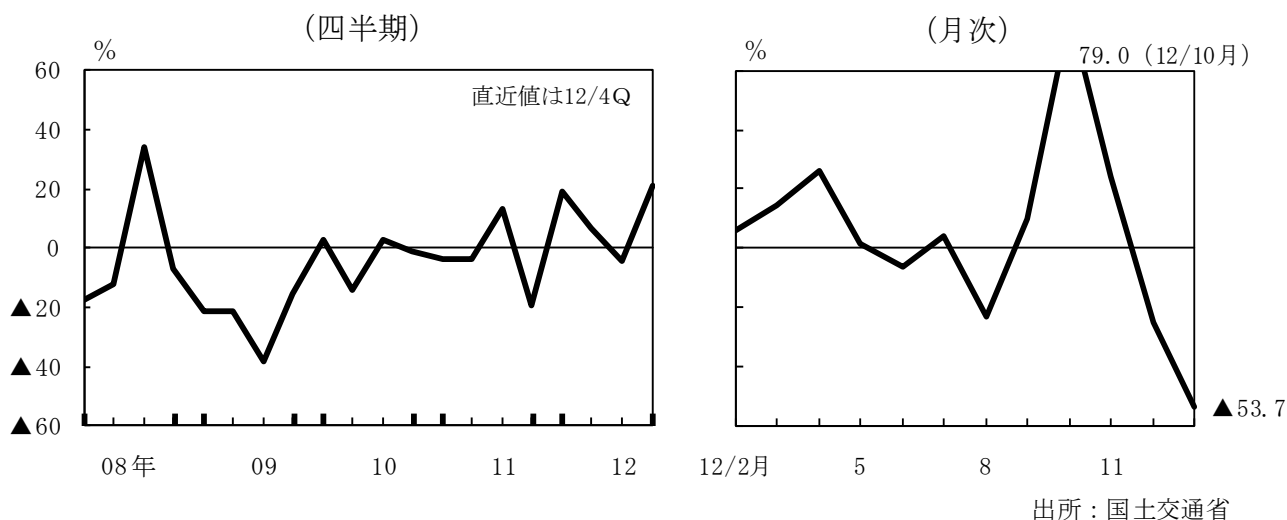
[乗用車新車登録・届出台数] (前年比)



住宅投資は持ち直しの動きが一服している。

2013年1月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲のいずれも前年を下回ったため、全体でも前年を下回った。

[新設住宅着工戸数] (前年比)



生産は下げ止まっている。

食料品では、米菓、練り製品は、緩やかに持ち直している。

電子部品・デバイスは、低水準で推移している。

一般機械では、工作機械は、海外向けを中心に弱めに推移しているものの、下げ止まりの動きもみられる。建設機械は、国内向けを中心に弱めに推移しているものの、海外向けで下げ止まりの動きもみられる。産業機械は、海外向けを中心に、弱めの動きが続いている。

金属製品（作業工具）は、国内向けを中心に、やや弱めの動きとなっている。

化学は、横ばい圏内の動きとなっている。

輸送用機械（自動車関連部品）は、下げ止まりつつある。

鉄鋼は、持ち直しの動きがみられる。

繊維は、低調な生産を続けている。

なお、2012年12月の県内の鉱工業生産指数は、前月比上昇した（季調済前月比+2.2%）。

[鉱工業生産指数 (季節調整値)] (月次)

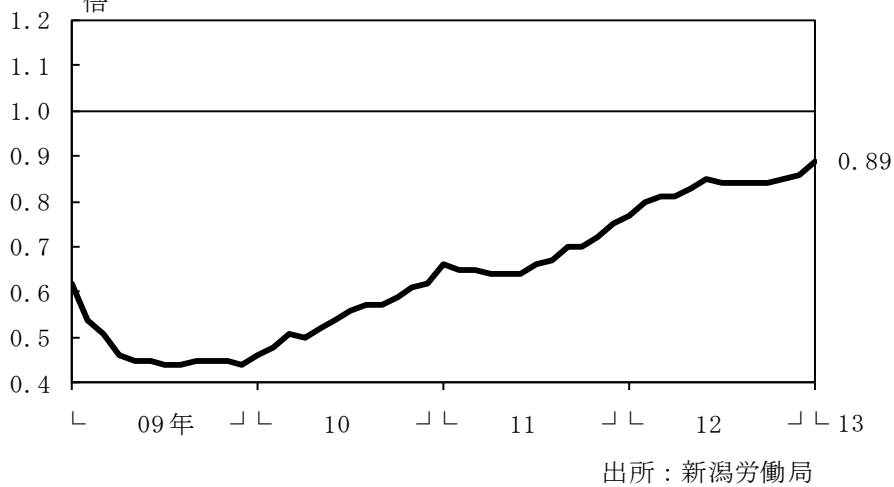


雇用・所得環境は、改善の動きがみられる。

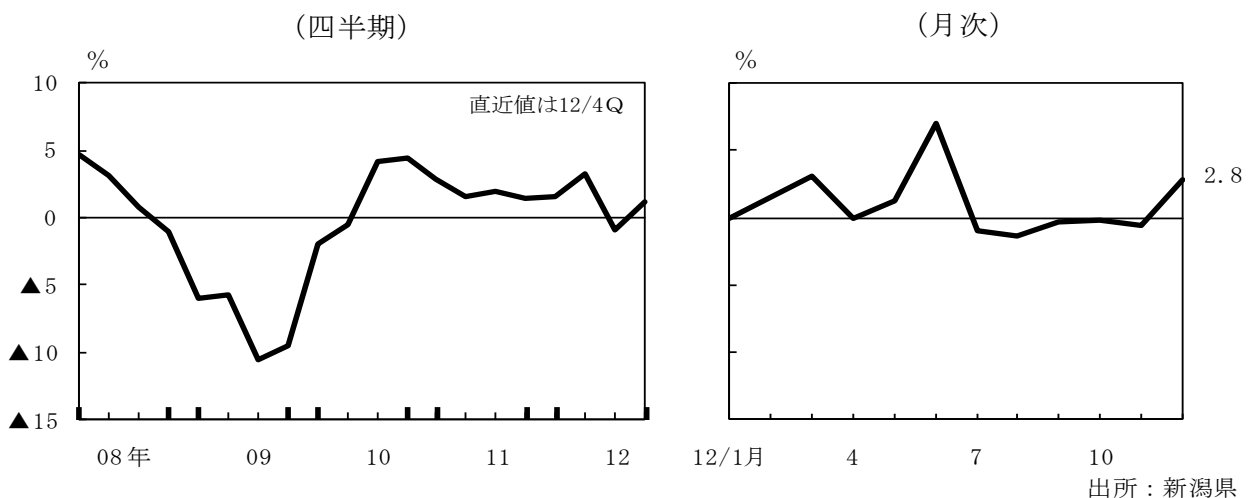
2013年1月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月を上回った。有効求人数・求職者数をみると、求人数は増加した一方で、求職者数は減少した。

この間、2012年12月の現金給与総額は、前年を上回った。

[有効求人倍率 (季節調整値)] (月次)



[現金給与総額] (前年比)



2. 金融

預金、貸出金ともに増勢が鈍化している。

2013年1月の県内金融機関の預金は、個人預金で増加を続けているが、法人預金では前年並みとなっている。また、貸出金は、個人向けで増加を続けている。もっとも、地公体向けで増勢が鈍化しており、法人向けで減少が続いている。

[預金・貸出金残高] (月次、前年比)

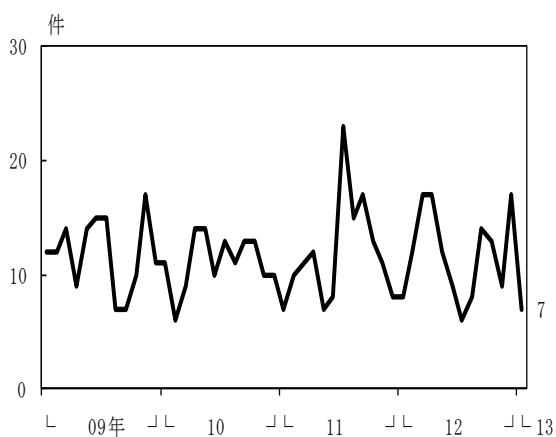


出所：日本銀行新潟支店

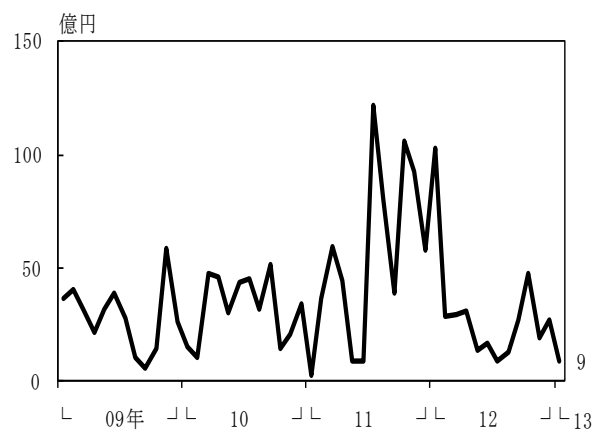
企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回った。

2013年1月の県内企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数、負債総額ともに前年を下回った。

[倒産件数] (月次)



[負債総額] (月次)



出所：㈱東京商工リサーチ新潟支店

以上

県内金融経済指標

<「p」は速報、「r」は訂正>

1. 実体経済

(1) 公共投資

	公共工事請負金額 (前年比 %)				
	新潟 (注1)	国	県	市町村	全国
	12/ 1-3月	46.6	89.5	54.2	37.7
4-6月	8.7	19.1	53.9	-6.4	15.5
7-9月	-4.2	-14.9	5.4	-3.3	13.3
10-12月	-6.7	19.7	1.2	-2.4	17.7
12/ 8月	15.8	-21.7	1.9	35.0	19.2
9月	-25.2	-16.7	-22.0	-21.8	-1.9
10月	10.9	139.7	24.9	-3.9	28.2
11月	-19.7	-62.6	24.3	-5.6	6.2
12月	-17.0	49.5	-35.5	4.1	15.6
13/ 1月	-27.0	27.3	-13.9	-33.3	6.7
資料出所	東日本建設業保証(株)新潟支店				北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証

(2) 設備投資

	建築着工床面積 (非居住用) (前年比 %) (注1)	
	新潟	全国
	12/ 1-3月	73.7
4-6月	38.4	-0.3
7-9月	28.1	8.3
10-12月	-2.6	14.6
12/ 8月	4.5	-0.6
9月	56.1	33.6
10月	-8.0	15.0
11月	47.4	7.3
12月	-39.9	21.7
13/ 1月	-62.5	0.2
資料出所	国土交通省	

(3) 個人消費

	百貨店・スーパー売上高 (前年比 %) (注2)		乗用車新車登録・届出台数 (前年比 %)				
	新潟	全国	新潟 (注1)	普通車	小型車	軽自動車	全国
	12/ 1-3月	3.8	2.3	43.2	55.6	44.6	35.6
4-6月	0.7	-0.7	64.9	48.4	48.3	85.9	66.0
7-9月	-2.2	-1.6	13.8	3.2	4.1	29.4	16.4
10-12月	-1.4	0.1	-2.8	-15.2	-4.5	5.4	-2.8
12/ 8月	-1.6	-0.0	8.6	-2.6	-0.8	23.9	15.6
9月	-1.9	-0.2	-0.3	-15.9	-2.7	12.2	-3.7
10月	-3.8	-2.4	-11.1	-21.5	-11.9	-4.6	-6.7
11月	0.4	1.6	6.0	-8.9	5.8	15.1	0.2
12月	-1.0	0.7	-2.2	-15.2	-5.6	6.9	-2.0
13/ 1月	-0.3	-2.9	-5.0	-13.4	-19.1	10.2	-7.4
資料出所	日本銀行 新潟支店	経済産業省	新潟運輸支局				日本自動車販売協会 連合会、全国軽自動車 協会連合会

(4) 住宅投資

	新設住宅着工戸数 (前年比 %) (注1)				
	新潟	持家	貸家	分譲	全国
	12/ 1-3月	18.9	-2.0	51.1	45.1
4-6月	6.4	-5.8	32.2	32.0	6.2
7-9月	-4.2	-4.0	-6.7	16.0	-1.1
10-12月	21.1	19.7	33.5	-19.4	15.0
12/ 8月	-23.0	-5.7	-54.8	-14.8	-5.5
9月	9.6	-2.6	43.1	-5.9	15.5
10月	79.0	57.8	233.1	-62.6	25.2
11月	23.9	10.4	35.0	124.4	10.3
12月	-25.2	-5.0	-48.7	-36.5	10.0
13/ 1月	-53.7	-44.9	-58.7	-65.8	5.0
資料出所	国土交通省				

(5) 生産関連

	鉱工業指数 (2005年基準、季調済前期<前月>比 %)						大口電力 (前年比 %) (注1)		
	生産		出荷		在庫		新潟	全国 (注3)	
	新潟	全国	新潟	全国	新潟	全国			
	12/ 1-3月	0.6	1.3	0.6	0.8	3.0	5.9	-5.3	0.2
4-6月	-0.1	-2.0	-2.8	-0.2	6.5	0.0	-5.0	1.8	
7-9月	-4.7	-4.2	-2.7	-5.4	3.8	0.3	-0.8	-1.7	
10-12月	p	-1.3	p	3.2	r	-2.1	p	-3.6	r
12/ 8月	-2.1	-1.6	-2.0	0.2	0.2	-1.6	0.3	-1.4	
9月	-5.5	-4.1	-2.4	-4.3	0.1	-0.9	-1.8	-2.0	
10月	0.9	1.6	2.9	-0.1	-1.2	-0.1	-4.3	-3.3	
11月	r	2.5	r	1.8	-1.8	-1.2	-9.2	-4.7	
12月	p	2.2	r	4.3	p	-4.2	r	-1.2	
13/ 1月	n. a.	p	1.0	n. a.	p	0.1	n. a.	p	
資料出所	新潟県、経済産業省						東北電力(株) 新潟支店	電気事業 連合会	

(注1) 四半期の値は月次の原計数を基に当店で算出。

(注2) 「百貨店・スーパー売上高」は全店ベース。

(注3) 電気事業連合会に加盟している一般電気事業者のうち沖縄電力を除く9社ベース。

(6) 雇用・所得

	有効求人倍率 (季節調整値、倍)		有効求人数 (季調済前期<前月>比 %)		有効求職者数 (季調済前期<前月>比 %)		現金給与総額 (事業所規模5人以上) (前年比 %)	
	新潟	全国	新潟	全国	新潟	全国	新潟 (注4)	全国
	12/ 1-3月	r 0.79	r 0.75	r 6.0	r 3.8	r -3.0	r -2.7	1.5
4-6月	r 0.83	r 0.80	r 5.6	r 4.6	r 1.1	r -1.3	3.3	-0.5
7-9月	r 0.84	r 0.81	r 1.3	r 1.0	r 0.1	r -0.8	-0.9	-0.7
10-12月	r 0.85	r 0.82	r 1.4	r 1.1	r 0.0	r 0.1	1.2	r -1.1
12/ 8月	r 0.84	r 0.81	r -0.0	r -0.2	r -0.3	r -0.6	-1.4	0.0
9月	r 0.84	r 0.81	r -0.4	r -0.0	r 0.3	r 0.4	-0.3	-0.5
10月	r 0.84	r 0.81	r 0.6	r 0.3	r -0.2	r 0.0	-0.2	-0.4
11月	r 0.85	r 0.82	r 1.1	r 0.8	r 0.2	r 0.2	-0.6	-0.8
12月	r 0.86	r 0.83	r 0.9	r 1.1	r 0.0	r -0.4	2.8	r -1.7
13/ 1月	0.89	0.85	1.9	0.7	-1.7	-1.3	n. a.	n. a.
資料出所	新潟労働局、厚生労働省						新潟県、厚生労働省	

(注) 「有効求人倍率」、「有効求人数」、「有効求職者数」は季節調整替えにより改訂。

(7) 物価

	消費者物価指数 (2010年基準、前年比 %)			
	新潟市 (注4)		全国	
		除く生鮮食品		除く生鮮食品
12/ 1-3月	0.8	0.7	0.3	0.1
4-6月	0.3	0.1	0.2	0.0
7-9月	0.0	0.1	-0.4	-0.2
10-12月	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1
12/ 8月	0.0	0.2	-0.4	-0.3
9月	0.1	0.3	-0.3	-0.1
10月	-0.3	0.2	-0.4	0.0
11月	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1
12月	0.1	-0.1	-0.1	-0.2
13/ 1月	p -0.5	p -0.5	n. a.	n. a.
資料出所	新潟県、総務省			

(注 4) 四半期の値は月次の原計数を基に当店で算出。

2. 短観 (2012年12月調査結果)

	業況判断 (「良い」 - 「悪い」・%ポイント)			
	新潟 (全産業)		全国 (全産業)	
	製造業	非製造業		
11/ 12月	-10	-8	-14	-7
12/ 3月	-12	-10	-13	-6
6月	-13	-15	-12	-4
9月	-17	-26	-9	-6
12月	-14	-20	-10	-9
13/ 3月	-26	-29	-23	-15
資料出所	日本銀行新潟支店、日本銀行			

(注) 13/3月は予測値。

	輸出 (製造業) (前年比 %)	
	新潟	全国
11年度	4.3	-4.7
上期	1.3	-4.7
下期	7.4	-4.6
12年度	3.8	1.8
上期	7.2	-1.1
下期	0.5	4.6
資料出所	日本銀行新潟支店、日本銀行	

(注) 12年度は計画。全国の輸出は大企業。

	経常利益 (前年比 %)			設備投資 (前年比 %)				
	新潟 (全産業)		全国 (全産業)	新潟 (全産業)		全国 (全産業)		
	製造業	非製造業		製造業	非製造業			
11年度	19.4	31.0	12.4	-3.2	25.3	7.0	38.1	0.0
上期	14.8	20.7	13.1	-4.4	32.3	8.2	48.6	-5.2
下期	22.6	34.3	11.6	-2.0	19.1	6.0	28.5	4.2
12年度	-1.3	2.2	-3.8	-1.1	-12.5	-1.6	-18.4	7.1
上期	7.1	24.4	1.4	-3.0	-27.2	-3.3	-39.0	12.8
下期	-6.4	-4.2	-8.7	0.7	2.0	-0.2	3.4	2.9
資料出所	日本銀行新潟支店、日本銀行							

(注) 12年度は計画。

3. 金融

(1) 実質預金残高（末残前年比） (注1~3)

％、億円（全国 兆円）

	新潟	国内銀行			信用金庫	信用組合	全国
		地元3行					
11/ 9月	1.6	1.4	1.2	3.1	0.6	2.5	
12月	1.5	1.5	1.3	1.3	1.1	3.3	
12/ 3月	1.9	1.7	2.0	2.8	1.4	2.3	
6月	1.2	1.0	1.1	2.2	2.1	2.3	
12/ 8月	0.8	0.7	0.7	1.4	0.6	2.1	
9月	1.4	1.2	1.2	2.3	1.3	2.6	
10月	1.1	1.0	1.2	1.5	0.8	2.1	
11月	0.7	0.6	0.7	1.4	0.8	1.8	
12月	0.6	0.3	0.3	1.8	1.2	2.4	
13/ 1月	0.6	0.4	0.5	1.1	1.0	n. a.	
残高	101,467	78,169	69,600	14,348	8,949	n. a.	
資料出所	日本銀行新潟支店						

(2) 貸出金残高（末残前年比） (注1、2)

％、億円（全国 兆円）

	新潟	国内銀行			信用金庫	信用組合	全国
		地元3行					
11/ 9月	-0.9	-0.7	-0.5	-1.6	-1.2	0.1	
12月	-0.9	-0.7	-0.8	-2.4	-0.3	1.1	
12/ 3月	-0.7	-0.5	-0.4	-2.2	-0.4	1.0	
6月	-0.3	-0.0	0.1	-1.4	-1.4	1.5	
12/ 8月	0.0	0.3	0.5	-1.7	-0.0	1.2	
9月	0.7	0.9	1.3	-0.5	0.4	1.4	
10月	1.7	2.5	3.1	-1.1	-1.0	1.3	
11月	0.7	1.2	1.6	-1.1	-1.5	1.4	
12月	0.4	0.9	1.6	-1.7	-1.2	1.5	
13/ 1月	0.2	0.6	1.5	-1.7	-1.5	n. a.	
残高	53,456	42,852	37,402	6,481	4,122	n. a.	
資料出所	日本銀行新潟支店						

(3) 貸出約定平均金利（総合、ストックベース） (注4、5)

前月差 %ポイント（平均金利 %）

	国内銀行		信用金庫	
	新潟	全国	新潟	全国
12/ 8月	-0.007	-0.002	-0.013	-0.009
9月	-0.029	-0.016	-0.013	-0.010
10月	-0.018	-0.002	-0.001	-0.005
11月	0.004	-0.005	-0.006	-0.008
12月	-0.017	-0.014	-0.017	-0.016
13/ 1月	-0.014	-0.006	-0.002	-0.002
平均金利	1.602	1.358	2.253	2.123
資料出所	日本銀行新潟支店、日本銀行、全国信用金庫協会			

- (注 1) 国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）は県内店舗、信用金庫は県内に本店を置く信用金庫の全店舗、信用組合は、信用組合の新潟県内の店舗の合計。
- (注 2) 銀行勘定を集計（ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く）。貸出金は、中央政府向け貸出を除く。
- (注 3) 実質預金とは、表面預金から手形・小切手を引いたもの。
- (注 4) 新潟については、国内銀行は県内に本店を置く地銀・地銀Ⅱの県内店舗分、信用金庫は県内に本店を置く信用金庫の全店舗分を集計（貸出金残高の加重平均。銀行勘定の円貸出のうち金融機関向け貸出を除く）。
- (注 5) 全国は、日本銀行金融機構局「貸出約定平均金利の推移」より掲載。

(4) 企業倒産

件、百万円、前年比 %

	倒産件数			負債総額		
	新潟	前年比	全国 (前年比)	新潟	前年比	全国 (前年比)
12/ 1-3月	37	32.1	-0.8	16,137	63.6	43.4
4-6月	38	40.7	-5.6	6,154	-1.0	-7.4
7-9月	28	-49.1	-5.9	4,881	-79.7	-9.1
10-12月	39	21.9	-6.9	9,376	-63.5	1.6
12/ 8月	8	-46.7	-5.7	1,308	-83.7	-72.7
9月	14	-17.6	-6.9	2,712	-30.4	-17.7
10月	13	0.0	6.0	4,751	-55.2	53.5
11月	9	-18.2	-11.9	1,893	-79.6	40.5
12月	17	112.5	-13.7	2,732	-53.0	-41.5
13/ 1月	7	-12.5	-5.1	905	-91.2	-35.7
資料出所	(株)東京商工リサーチ新潟支店、(株)東京商工リサーチ					

(注) 四半期の値は月次の原計数を基に当店で算出。

(参考) 銀行券

億円

	発行	還収	差引 (-還収超)
12/ 1-3月	2,358	3,139	-781
4-6月	2,885	2,995	-110
7-9月	2,545	2,876	-331
10-12月	3,336	2,549	787
12/ 8月	905	1,042	-137
9月	757	855	-98
10月	927	878	49
11月	875	930	-55
12月	1,534	741	793
13/ 1月	579	1,387	-807
資料出所	日本銀行新潟支店		